



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 16 日

上場会社名 石川島建材工業株式会社
 コード番号 5276
 (URL <http://www.ikk.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理本部本部長
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 16 日
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 28 日

氏名 藤本 幸男
 氏名 窪田 利通 TEL (03) 5221 - 7211
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は単位未満を四捨五入しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	24,172	9.8	422	4.2	565	4.3
16 年 3 月期	22,022	0.8	440	123.6	591	103.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	294	1.1	13.86	-	2.6	2.1	2.3
16 年 3 月期	291	154.3	13.58	-	2.6	2.3	2.7

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 20,722,891 株 16 年 3 月期 20,727,583 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17 年 3 月期	8.0	4.0	4.0	166	57.7	1.5
16 年 3 月期	8.0	4.0	4.0	166	58.9	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	25,679	11,377	44.3	548.79
16 年 3 月期	27,295	11,259	41.3	542.80

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 20,717,804 株 16 年 3 月期 20,725,499 株
 期末自己株式数 17 年 3 月期 28,196 株 16 年 3 月期 20,501 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	8,800	240	460	4.00		
通期	20,400	500	200	4.00	8.00	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 07 銭

上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項は、「経営成績及び財政状態」をご参照願います。

貸借対照表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当 期 17.3.31	前 期 16.3.31	前期末比 増 減	科 目	当 期 17.3.31	前 期 16.3.31	前期末比 増 減
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	17,888,183	20,637,066	2,748,883	流動負債	12,146,071	14,046,859	1,900,788
現金及び預金	565,593	421,461	144,132	支払手形	3,621,181	4,913,275	1,292,094
受取手形	2,028,870	3,475,904	1,447,034	買掛金	5,719,215	5,069,955	649,260
売掛金	9,781,883	11,711,823	1,929,940	短期借入金	2,100,000	3,100,000	1,000,000
製品	3,312,023	3,276,396	35,627	1年以内返済予	133,520	199,960	66,440
原材料・貯蔵品	37,270	25,130	12,140	定の長期借入金			
仕掛品	797,539	819,940	22,401	未払金	129,917	467,184	337,267
半成工事	1,018,855	470,727	548,128	未払法人税等	131,971	59,171	72,800
短期貸付金	100,000	100,000	-	未払費用	12,928	5,885	7,043
未収入金	99,991	209,453	109,462	前受金	29,466	33,078	3,612
繰延税金資産	124,727	112,912	11,815	賞与引当金	137,000	134,000	3,000
その他の流動資産	21,789	19,479	2,310	受注工事損失引当金	112,000	-	112,000
貸倒引当金	357	6,159	5,802	その他の流動負債	18,873	64,351	45,478
固定資産	7,790,979	6,658,157	1,132,822	固定負債	2,156,098	1,989,069	167,029
(有形固定資産)	(1,633,081)	(1,666,196)	(33,115)	長期借入金	750,000	583,520	166,480
建物	229,572	245,209	15,637	退職給付引当金	1,344,748	1,338,689	6,059
構築物	66,773	80,875	14,102	役員退職慰労引当金	61,350	66,860	5,510
機械装置	116,470	105,391	11,079	負債合計	14,302,169	16,035,928	1,733,759
車輜運搬具	566	917	351	【資本の部】			
工具・器具及び備品	32,018	46,122	14,104	資本金	1,665,000	1,665,000	-
土地	1,187,682	1,187,682	-	資本金	1,665,000	1,665,000	-
(無形固定資産)	(80,058)	(82,780)	(2,722)	資本剰余金	1,005,000	1,005,000	-
借地権	15,585	15,585	-	資本準備金	1,005,000	1,005,000	-
電話加入権	7,400	7,400	-	利益剰余金	8,681,100	8,562,056	119,044
施設利用権	6,116	6,408	292	利益準備金	369,077	369,077	-
ソフトウェア	50,957	53,387	2,430	任意積立金			-
(投資その他の資産)	(6,077,840)	(4,909,181)	(1,168,659)	別途積立金	6,745,000	6,745,000	-
投資有価証券	176,922	179,435	2,513	当期末処分利益	1,567,023	1,447,979	119,044
関係会社株式	4,998,541	3,760,277	1,238,264	株式等評価差額金	34,457	33,293	1,164
出資金	74,429	102,284	27,855	その他有価証券	34,457	33,293	1,164
長期貸付金	11,140	2,380	8,760	評価差額金			
敷金・保証金	253,654	252,352	1,302	自己株式	8,564	6,054	2,510
長期前払費用	3,585	5,221	1,636	自己株式	8,564	6,054	2,510
繰延税金資産	559,569	544,002	15,567	資本合計	11,376,993	11,259,295	117,698
その他の投資等	6,998	75,557	68,559	負債・資本合計	25,679,162	27,295,223	1,616,061
貸倒引当金	6,998	12,327	5,329				
資産合計	25,679,162	27,295,223	1,616,061				

損 益 計 算 書

(単位 千円)

科 目		当 期	前 期	前 期 比 増 減
		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益			
	営 業 損 益 の 部			
	売 上 高	24,171,804	22,022,056	2,149,748
	売 上 原 価	21,429,924	18,119,859	3,310,065
	売 上 総 利 益	2,741,880	3,902,197	1,160,317
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,320,123	3,461,789	1,141,666
	営 業 利 益	421,757	440,408	18,651
	営 業 外 損 益			
	営 業 外 損 益 の 部			
	営 業 外 収 益	242,055	278,586	36,531
受 取 利 息 及 び 配 当 金	143,308	106,627	36,681	
設 備 賃 貸 収 入	60,160	112,036	51,876	
雑 益 金	38,587	59,923	21,336	
営 業 外 費 用	98,397	128,318	29,921	
支 払 利 息	28,905	28,249	656	
賃 貸 設 備 諸 費 用	47,723	85,564	37,841	
雑 損 金	21,769	14,505	7,264	
経 常 利 益	565,415	590,676	25,261	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	-	194,021	194,021
	解 約 保 険 金	-	194,021	194,021
	特 別 損 失	152,180	397,069	244,889
	ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	14,333	4,786	9,547
	ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	12,504	4,377	8,127
	事 業 再 構 築 損	48,343	-	48,343
	受 注 工 事 損 失 引 当 金 繰 入 額	77,000	-	77,000
	固 定 資 産 売 廃 却 損	-	187,346	187,346
	関 係 会 社 整 理 損 失	-	172,000	172,000
	そ の 他 の 特 別 損 失	-	28,560	28,560
税 引 前 当 期 純 利 益		413,235	387,628	25,607
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		147,000	112,000	35,000
法 人 税 等 調 整 額		28,181	15,461	12,720
当 期 純 利 益		294,416	291,089	3,327
前 期 繰 越 利 益		1,355,501	1,239,800	115,701
中 間 配 当 額		82,894	82,910	16
当 期 未 処 分 利 益		1,567,023	1,447,979	119,044

利益処分案

(単位 円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月31日	自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月31日
当 期 未 処 分 利 益	1,567,022,829	1,447,979,129
利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 4 円)	82,871,216	82,901,996
役 員 賞 与 (うち 監 査 役 賞 与)	7,182,000 (1,590,000)	9,576,000 (1,670,000)
計	90,053,216	92,477,996
次 期 繰 越 利 益	1,476,969,613	1,355,501,133

(注) 平成16年11月29日に1株につき4円、総額82,894,516円の間配当を実施いたしました。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
其他有価証券
時 価 の あ る も の : 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時 価 の な い も の : 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- 製 品 : 個別法による原価法
原 材 料 ・ 貯 蔵 品 : 移動平均法による低価法
仕 掛 品 : 個別法による原価法
半 成 工 事 : 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有 形 固 定 資 産 : 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
無 形 固 定 資 産 : 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- 貸 倒 引 当 金 : 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
受 注 工 事 損 失 引 当 金 : 期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込み額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金 : 従業員の退職金の支払に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 : 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(追 加 情 報) : 当期から、期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込み額を受注工事損失引当金に計上しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は、35,000千円減少し、税引前当期純利益は112,000千円減少しております。

5. リース取引の処理方法 : リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、未払消費税等は流動負債の未払金に含めて表示しております。

会計方針の変更

従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料、セグメントに係る納入運搬費及び客先検査費を当期より売上原価に計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ、売上原価が1,169,445千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。この変更は、当社の販売手数料、セグメントに係る納入運搬費及び客先検査費は工事ごとに個別に発生し、内部利益管理は売上高から製品原価及び上記費用を控除した利益を用いているため、新会計システム導入を機に利益管理の効率化を図るため行ったものです。

表示方法の変更

従来、貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他の投資等」に含めていた「出資金」を区分掲記することとしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

		(当期)	(前期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額		1,978,019 千円	1,883,367 千円
(2) 担保資産及び担保付債務			
担保提供資産	土 地	492,273 千円	492,273 千円
	建 物	200,509 千円	214,388 千円
	計	692,782 千円	706,661 千円
担保付債務	1年以内返済予定の		
	長期借入金	100,000 千円	100,000 千円
	長期借入金	450,000 千円	550,000 千円
	計	550,000 千円	650,000 千円
(3) リース契約により使用する重要な固定資産			
貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部をリース契約により使用しております。			
(4) 保証債務残高		6,158 千円	7,514 千円
(5) 関係会社に対する金銭債権・債務			
短期金銭債権		1,322,633 千円	3,811,042 千円
短期金銭債務		3,222,937 千円	2,319,180 千円
(6) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		34,457 千円	33,293 千円

(損益計算書関係)

		(当期)	(前期)
(1) 関係会社との取引高			
売上高		4,358,895 千円	5,542,652 千円
仕入高		7,589,777 千円	6,450,676 千円
資産譲渡高		2,632 千円	636,999 千円
資産購入高		64 千円	424,819 千円
設備賃貸収入		60,160 千円	112,036 千円
設備賃借料		- 千円	17,650 千円
受取利息		192 千円	3,551 千円
(2) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
従業員給与・手当		880,135 千円	764,934 千円
運搬費		11,777 千円	695,970 千円
営業見積費用		243,683 千円	426,963 千円
賃借料		297,797 千円	307,993 千円
販売手数料		- 千円	246,735 千円
旅費交通費		92,803 千円	84,869 千円
研究開発費		142,098 千円	219,813 千円
減価償却費		52,620 千円	30,807 千円
賞与引当金繰入額		100,421 千円	82,946 千円
退職給付引当金繰入額		109,425 千円	118,704 千円
役員退職慰労引当金繰入額		20,880 千円	22,370 千円
貸倒引当金繰入額		857 千円	18,103 千円
(3) 研究開発費の総額		142,098 千円	219,813 千円

重要な後発事象

連結財務諸表の注記（16ページ）の「重要な後発事象」に記載の通りであります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		（ 当 期 ）	（ 前 期 ）
取得価額相当額	工具・器具及び備品	132,347 千円	145,914 千円
減価償却累計額相当額	工具・器具及び備品	75,864 千円	72,172 千円
期末残高相当額	工具・器具及び備品	56,483 千円	73,742 千円

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

（2）未経過リース料期末残高相当額

	（ 当 期 ）	（ 前 期 ）
1 年 以 内	27,822 千円	30,207 千円
1 年 超	28,661 千円	43,535 千円
合 計	56,483 千円	73,742 千円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

（3）支払リース料及び減価償却費相当額

	（ 当 期 ）	（ 前 期 ）
支払リース料	31,180 千円	32,576 千円
減価償却費相当額	31,180 千円	32,576 千円

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

全事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、関係会社株式で時価のあるものはありません。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	529,700 千円	509,756 千円
役員退職慰労引当金	24,963 千円	27,205 千円
賞与引当金繰入超過額	55,745 千円	54,525 千円
貸倒引当金繰入超過額	1,277 千円	5,136 千円
貸 倒 損 失	7,947 千円	49,092 千円
未払事業税・事業所税	16,770 千円	8,264 千円
資産評価損	85,008 千円	82,393 千円
受注工事損失引当金	45,573 千円	- 千円
そ の 他	6,902 千円	6,386 千円
繰延税金資産小計	773,885 千円	742,757 千円
評価性引当額	65,949 千円	63,002 千円
繰延税金資産合計	707,936 千円	679,755 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	23,640 千円	22,841 千円
繰延税金負債合計	23,640 千円	22,841 千円
繰延税金資産の純額	684,296 千円	656,914 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	40.69 %	40.69 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.83 %	5.09 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.37 %	26.15 %
住 民 税 均 等 割	2.31 %	2.47 %
評価性引当額の増減	0.71 %	0.16 %
税率変更による期末繰延税金資産の修正	- %	3.41 %
試験研究費・I T投資特別控除	5.93 %	3.56 %
そ の 他	0.49 %	3.12 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.75 %	24.91 %

1 株 当 た り 情 報

(当 期)	(前 期)
1 株当たり純資産額 548 円 79 銭	1 株当たり純資産額 542 円 80 銭
1 株当たり当期純利益 13 円 86 銭	1 株当たり当期純利益 13 円 58 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	(当期)	(前期)
損益計算上の当期純利益 (千円)	294,415	291,089
普通株式に係る当期純利益 (千円)	287,233	281,513
普通株主に帰属しない金額 (千円)	7,182	9,576
(うち利益処分による役員賞与金)	(7,182)	(9,576)
普通株式の期中平均株数 (千株)	20,723	20,728

品種別 売上高・受注高・受注残高

品種別売上高

(単位 千円)

品 種	当 期 (平成16.4.1～17.3.31)		前 期 (平成15.4.1～16.3.31)		前年比 増減率
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
鉄道・道路用資材	7,938,262	32.8	6,464,520	29.4	22.8
導管用資材	10,166,440	42.1	7,970,770	36.2	27.5
タンク用資材	843,036	3.5	847,542	3.8	0.5
建築工事	4,532,024	18.7	5,699,014	25.9	20.5
その他	692,042	2.9	1,040,210	4.7	33.5
合 計	24,171,804	100.0	22,022,056	100.0	9.8

品種別受注高

(単位 千円)

品 種	当 期 (平成16.4.1～17.3.31)		前 期 (平成15.4.1～16.3.31)		前年比 増減率
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
鉄道・道路用資材	6,168,802	30.4	4,672,731	23.0	32.0
導管用資材	7,484,700	36.8	8,991,394	44.3	16.8
タンク用資材	826,656	4.1	861,702	4.2	4.1
建築工事	5,026,024	24.7	4,920,911	24.2	2.1
その他	808,677	4.0	864,922	4.3	6.5
合 計	20,314,859	100.0	20,311,660	100.0	0.0

品種別受注残高

(単位 千円)

品 種	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		前年比 増減率
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
鉄道・道路用資材	6,365,852	36.5	8,135,312	38.2	21.8
導管用資材	7,370,093	42.2	10,051,832	47.2	26.7
タンク用資材	1,600	0.0	17,980	0.1	91.1
建築工事	3,256,000	18.7	2,762,000	12.9	17.9
その他	458,832	2.6	342,198	1.6	34.1
合 計	17,452,377	100.0	21,309,322	100.0	18.1

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成 17 年 6 月 28 日付予定）

（1）新任取締役候補

取 締 役	徳 本 豪 男	(現 当社 理事経営管理本部総務部長)
取 締 役	佐 久 間 章	(現 石川島播磨重工業株式会社 物流・鉄構事業本部橋梁営業部専門部長)
取 締 役	黒 石 治 行	(現 石川島播磨重工業株式会社 物流・鉄構事業本部 物流システム営業部専門部長代理)

（2）新任監査役候補

監 査 役	木 佐 森 演 行	(現 石川島播磨重工業株式会社 経営企画部関係会社グループ専門部長)
監 査 役	高 橋 宏 之	(現 石川島播磨重工業株式会社 物流・鉄構事業本部 管理部関係会社グループ課長)
監 査 役	桑 田 敦	(現 石川島播磨重工業株式会社 物流・鉄構事業本部 物流システム営業部部長)

（3）退任予定監査役

監 査 役（社外監査役）	瀬 川 敬 司
監 査 役（社外監査役）	塩 屋 正 廣
監 査 役（社外監査役）	戸 原 淳 次

（4）昇格予定役員

常務取締役	古 谷 泰 久	(現 当社 取締役セグメント事業本部本部長)
-------	---------	------------------------

- （注）1．新任取締役候補者佐久間章、黒石治行の両氏は、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役であります。
- 2．新任監査役候補者木佐森演行、高橋宏之、桑田敦の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。
- 3．上記役員の異動については、平成 17 年 2 月 28 日に東京証券取引所において開示済であります。